

令和4年度  
桶川市財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和6年3月

企画財政部財政課

## 目次

項目		ページ
<b>I</b>	<b>地方公会計について</b>	
1	地方公会計制度の概要	1
2	統一的な基準の特徴	2
3	桶川市の取り組み	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3
6	財務書類の種類	4
7	財務書類の相互関係	7
<b>II</b>	<b>桶川市の財務書類の概要</b>	
1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
<b>III</b>	<b>財務書類からわかる指標</b>	16
<b>IV</b>	<b>資料</b>	
1	一般会計等財務書類	18
2	全体財務書類	34
3	連結財務書類	43
4	連結精算表	50

# I 地方公会計について

## 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで、総務省は、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほかに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数のモデルがあることで他団体比較ができない等の問題が生じました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成27年度から平成29年度年度までの3年間ですべての地方公共団体において統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。この要請に基づき、当市では平成28年度分から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

## 3 桶川市の取り組み

桶川市では、平成18年に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を受け、平成19年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、さらに平成20年度決算より、桶川市だけではなく関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなした、連結財務書類を作成し、公表してきました。

統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、計画的に固定資産台帳の整備等を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。地方公会計の活用については、令和元年度より試行的にセグメント別財務書類を作成し、公共施設の適正な管理に活用できるよう検討を進めております。

## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（今回は令和5年3月31日）となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 5 作成対象とする範囲

<b>一般会計等</b>	<b>一般会計等 財務書類</b>		
○一般会計			
<b>地方公営事業会計</b>		<b>全体 財務書類</b>	
○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○公共下水道事業会計			
<b>一部事務組合</b>			<b>連結 財務書類</b>
○上尾、桶川、伊奈衛生組合 ○桶川北本水道企業団 ○埼玉県央広域事務組合 ○埼玉縣市町村総合事務組合			
<b>広域連合</b>			
○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合			
<b>第三セクター等</b>			
○社会福祉法人桶川市社会福祉協議会 ○公益財団法人桶川市施設管理公社			

## 6 財務書類の種類

### ① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

貸借対照表は、下図のように「資産」「負債」「純資産」から構成され、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の資産は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の負債及び純資産は、資産を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

負債は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、純資産は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表は、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

財 産	財 源
<b>資産</b> 土地、建物、現金等	<b>負債</b> 将来世代の負担（地方債、将来払うべき退職金等）
	<b>純資産</b> 過去、現世代の負担（今までに国や県から交付された補助金、資産形成に使われた市税等）

## ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、下図のように「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時収益」「純行政コスト」から構成されており、経常費用と経常収益の差額は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多少のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適切であったかを明らかにすることもできます。

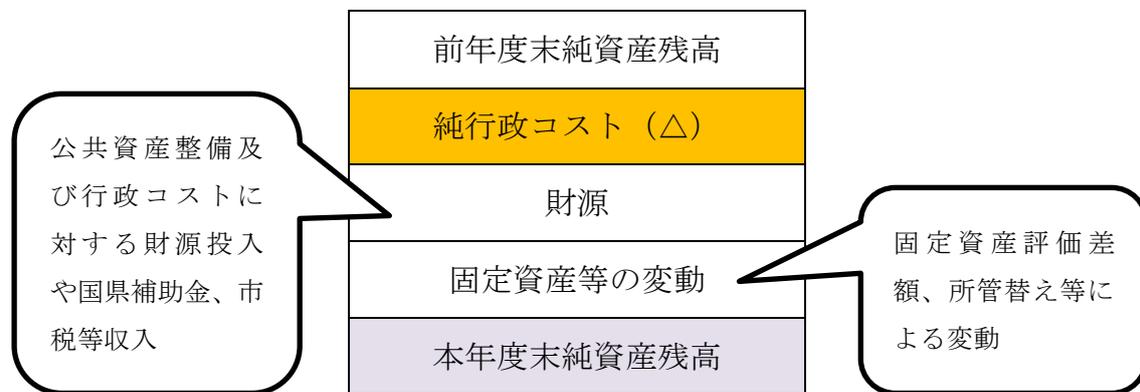
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
臨時損失 臨時的に発生した損失
臨時収益 臨時的に発生した利益
純行政コスト

### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

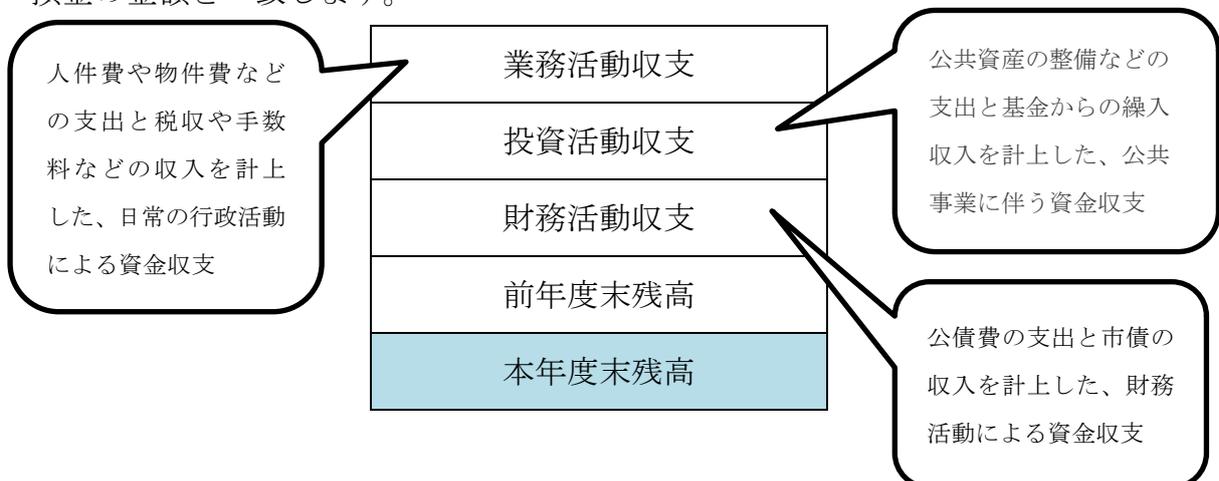
行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上は減少要因です）。

純資産変動計算書は、下図のように「前年度末純資産残高」「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動」「本年度末純資産残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や、市税、国・県等からの補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを把握することができます。

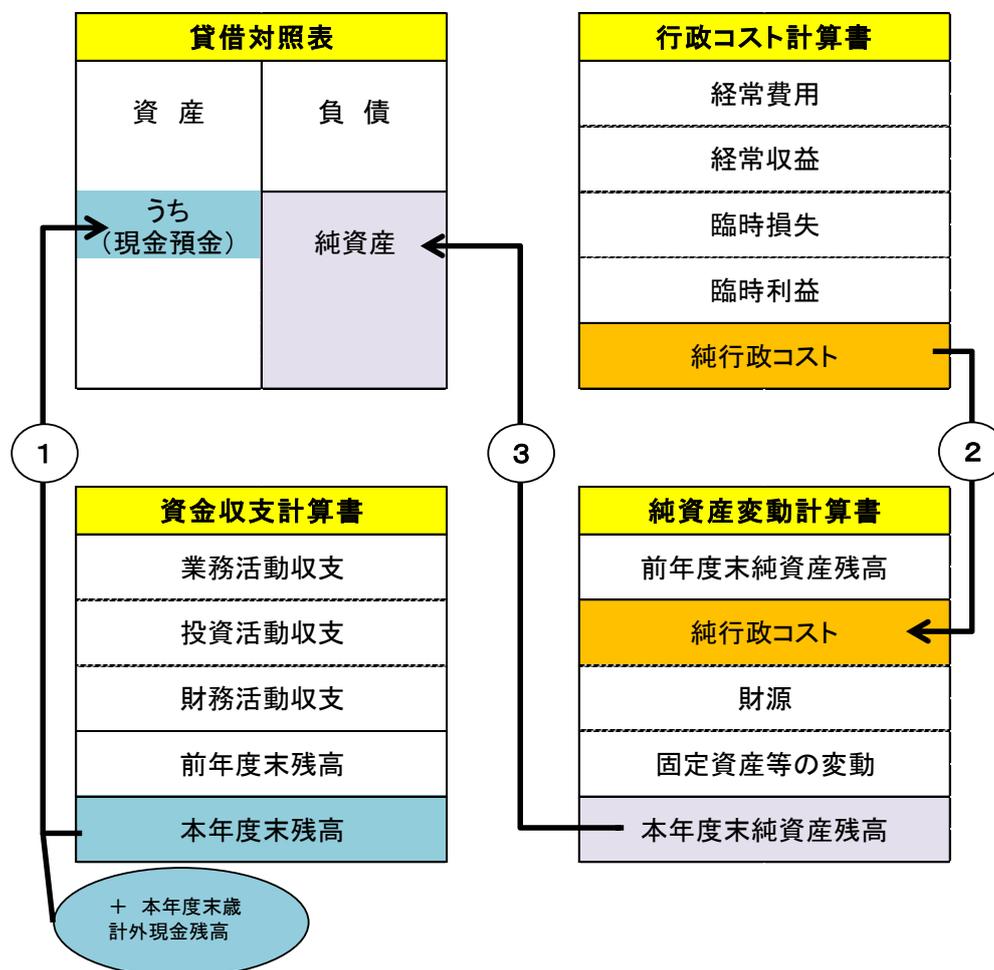


### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高（本年度末残高＋本年度末歳計外現金預金残高）は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。



## 7 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」は一致します（純行政コストは純資産変動計算書上の減少要因となるため、マイナス表記となります）。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

## Ⅱ 桶川市の財務書類の概要

### 1 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 固定資産	61,203	84,120	96,127	1 固定負債	24,936	46,930	48,139
有形固定資産	59,760	80,912	92,020	(1) 地方債	22,125	26,965	27,149
(1) 事業用資産	40,192	40,192	41,103	(2) 長期未払金	-	-	-
(2) インフラ資産	19,079	39,810	49,844	(3) 退職手当引当金	2,768	2,884	3,877
(3) 物品	489	909	1,072	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	24	1,368	1,377	(5) その他	43	17,082	17,114
投資その他の資産	1,419	1,839	2,730	2 流動負債	3,066	3,600	4,027
(1) 投資及び出資金	81	81	11	(1) 1年内償還予定地方債	2,577	3,000	3,082
(2) 投資損失引当金	-	-	-	(2) 未払金	5	93	295
(3) 長期延滞債権	153	317	317	(3) 未払費用	-	-	-
(4) 長期貸付金	4	4	4	(4) 前受金	-	-	1
(5) 基金	1,198	1,479	2,436	(5) 前受収益	-	-	-
(6) その他	-	-	4	(6) 賞与等引当金	344	367	437
(7) 徴収不能引当金	△ 17	△ 42	△ 42	(7) 預り金	68	68	78
2 流動資産	2,716	3,258	5,385	(8) その他	71	71	135
(1) 現金預金	765	1,197	3,025	負債合計	28,002	50,531	52,166
(2) 未収金	111	240	410	<b>【純資産の部】</b>			
(3) 短期貸付金	1	1	1	固定資産等形成分	63,056	85,972	98,085
(4) 基金	1,852	1,852	1,957	余剰分(不足分)	△ 27,139	△ 49,125	△ 48,739
(5) 棚卸資産	-	-	16	純資産合計	35,917	36,847	49,346
(6) その他	-	-	13	負債及び純資産合計	63,919	87,378	101,512
(7) 徴収不能引当金	△ 13	△ 31	△ 36				
資産合計	63,919	87,378	101,512				

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 資産は、一般会計等で63,919百万円、全体で87,378百万円、連結で101,512百万円となっております。
- 資産の大部分は、有形固定資産であり、そのうち学校などの事業用資産は一般会計等及び全体で40,192百万円、連結で41,103百万円となっており、道路などのインフラ資産は一般会計等で19,079百万円、全体で39,810百万円、連結で49,844百万円となっております。
- 負債は、一般会計等で28,002百万円、全体で50,531百万円、連結で52,166百万円となっており、これからの世代が負担していくこととなります。
- 純資産は、一般会計等で35,917百万円、全体で36,847百万円、連結で49,346百万円となっており、これまでの世代の負担で支払が済んでおります。

## 科目の説明

- |   |   |
|---|---|
| 1 | <p>固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、学校など）</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) インフラ資産：社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 物品：車輛、物品、美術品など</p> <p>無形固定資産：ソフトウェア等無形の資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金、出捐金など</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 投資損失引当金：連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 長期延滞債権：税の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 長期貸付金：地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）</p> <p style="margin-left: 20px;">(5) 基金：特定の目的のために積み立てた基金</p> <p style="margin-left: 20px;">(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(7) 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</p> |
| 2 | <p>流動資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 現金預金：手許現金や普通預金など</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 未収金：税金や使用料などの回収期限到来後1年を経過していない資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 基金：財政調整基金など</p> <p style="margin-left: 20px;">(5) 棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(7) 徴収不能引当金：未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</p>  |
| 1 | <p>固定負債</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 地方債：地方債のうち償還予定が1年超のもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 長期未払金：確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 損失補償等引当金：履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上</p> <p style="margin-left: 20px;">(5) その他：上記以外の固定負債</p>   |
| 2 | <p>流動負債</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 1年以内償還予定地方債：地方債のうち償還予定が1年以内のもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(5) 前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの</p> <p style="margin-left: 20px;">(6) 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費</p> <p style="margin-left: 20px;">(7) 預り金：基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債</p> <p style="margin-left: 20px;">(8) その他：上記以外の流動負債</p>  |

## 2 行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>A 経常費用</b>	<b>24,451</b>	<b>37,861</b>	<b>47,891</b>
1 業務費用	12,966	14,800	17,451
(1) 人件費	4,417	4,749	6,148
(2) 物件費等	8,151	9,542	10,778
(3) その他の業務費用	398	509	525
2 移転費用	11,485	23,061	30,440
<b>B 経常収益</b>	<b>1,065</b>	<b>1,761</b>	<b>3,138</b>
1 使用料及び手数料	245	852	2,213
2 その他	820	910	925
<b>C 純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>23,386</b>	<b>36,100</b>	<b>44,754</b>
D 臨時損失	-	-	26
E 臨時利益	5	5	6
<b>F 純行政コスト(C+D-E)</b>	<b>23,381</b>	<b>36,094</b>	<b>44,774</b>

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 行政コストの総額である経常費用は、一般会計等で24,451百万円、全体で37,861百万円、連結で47,891百万円となっております。
- 行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で1,065百万円、全体で1,761百万円、連結で3,138百万円となっております。
- 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等で23,381百万円、全体で36,094百万円、連結で44,774百万円となっております。この部分は、経常収益以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄うこととなります。

## 科目の説明

### A 経常費用

- 1 業務費用
  - (1) 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
  - (2) 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
  - (3) その他の業務経費：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 2 移転費用：住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

### B 経常収益

- 1 使用料及び手数料：財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- 2 その他：過料、預金利子など

D 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

E 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

### 3 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	35,692	36,585	49,317
純行政コスト(△)	△ 23,381	△ 36,094	△ 44,774
財源	23,582	36,333	44,972
(1) 税収等	16,375	21,999	29,568
(2) 国庫等補助金	7,208	14,334	15,404
本年度差額	202	239	198
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	23	23	23
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 191
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	225	262	30
本年度末純資産残高	35,917	36,847	49,346

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 純資産が一般会計等で225百万円、全体で262百万円、連結で30百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で35,917百万円、全体で36,847百万円、連結で49,346百万円となっております。
- 純行政コストは一般会計等で23,381百万円、全体で36,094百万円、連結で44,774百万円に対し、財源である税収等と国庫補助金等の合計は一般会計等で23,582百万円、全体で36,333百万円、連結で44,972百万円となっており、発生したコストより税収や国庫補助金等の財源が多いことがわかります。

## 科目の説明

前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト：行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない  
行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源 （1） 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税など  
（2） 国庫等補助金：国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額：有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他：上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

#### 4 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	1,810	2,081
1 業務支出	22,547	34,871
2 業務収入	24,357	36,952
3 臨時支出	-	-
4 臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 1,043	△ 916
1 投資活動支出	1,725	1,990
2 投資活動収入	683	1,074
財務活動収支	△ 1,015	△ 1,272
1 財務活動支出	2,564	3,021
2 財務活動収入	1,548	1,749
本年度資金収支額	△ 248	△ 108
前年度末資金残高	944	1,237
本年度末資金残高	697	1,129
前年度末歳計外現金残高	70	70
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高	68	68
本年度末現金預金残高	765	1,197

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

※連結については、連結対象団体の事務負担を考慮し、作成を省略しております。

- 業務活動収支は一般会計等で1,810百万円、全体で2,081百万円のプラスとなっています。
- 投資活動収支は一般会計等で1,043百万円、全体で916百万円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支は一般会計等で1,015百万円、全体で1,272百万円のマイナスとなっています。
- 本年度資金収支額は、一般会計等で248百万円、全体で108百万円のマイナスとなっています。

## 科目の説明

- |        |  |
|--------|--|
| 業務活動収支 | 1 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など） |
|        | 2 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）  |
|        | 3 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）            |
|        | 4 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）         |
| 投資活動収支 | 1 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの     |
|        | 2 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など    |
| 財務活動収支 | 1 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還                             |
|        | 2 財務活動収入：地方債や借入金の収入                                  |

### Ⅲ 財務書類からわかる指標（一般会計等）

#### 1 純資産比率 56.2%

説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
算式	純資産合計÷資産合計

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率 41.3%

説明	社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債の借入れによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
算式	地方債残高÷有形固定資産

#### 3 歳入額対資産比率 2.4年

説明	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。この指標は社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎等）の整備度合いを示しており、比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。
算式	資産合計÷歳入総額

※歳入総額については、令和4年度決算の歳入総額 270 億 7,339 万 3,002 円

#### 4 有形固定資産減価償却比率 66.8%

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進行していることを意味します。
算式	減価償却累計額÷償却資産取得価額

#### 5 受益者負担の割合 4.4%

説明	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。
算式	経常収益÷経常費用

## 6 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
856千円	375千円	313千円

※令和5年3月31日現在の人口74,632人による。

### (参考指標) 債務償還比率 557%

説明	実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力はこの指標が低ければ、高く、高ければ、低いと言えます。
算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$

※将来負担額及び充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定式による。

(将来負担額 - 充当可能財源) = 22,251 百万円

※経常一般財源等については、地方財政状況調査における経常一般財源等に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものとする。

※経常経費充当財源等については、地方財政状況調査における経常経費充当一般財源等から元金償還金を控除し、地方公共団体財政健全化法の次の項目を控除したものとする。

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
- ・組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。

(経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) = 3,997 百万円

# IV 資料

## 1 一般会計等財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,203,268,554	固定負債	24,936,494,149
有形固定資産	59,759,963,924	地方債	22,124,526,807
事業用資産	40,192,423,425	長期未払金	-
土地	23,261,634,462	退職手当引当金	2,768,498,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,912,875,034	その他	43,468,866
建物減価償却累計額	-18,701,257,086	流動負債	3,065,647,910
工作物	794,545,153	1年内償還予定地方債	2,577,105,824
工作物減価償却累計額	-346,522,184	未払金	5,264,288
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	344,027,459
航空機	-	預り金	68,022,665
航空機減価償却累計額	-	その他	71,227,674
その他	1,260,359,590	<b>負債合計</b>	<b>28,002,142,059</b>
その他減価償却累計額	-1,117,933,344	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,721,800	固定資産等形成分	63,056,102,283
インフラ資産	19,079,004,250	余剰分(不足分)	-27,139,440,849
土地	7,509,733,093		
建物	485,912,048		
建物減価償却累計額	-219,859,795		
工作物	47,505,128,812		
工作物減価償却累計額	-36,367,170,495		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,260,587		
物品	1,357,611,036		
物品減価償却累計額	-869,074,787		
無形固定資産	24,297,800		
ソフトウェア	24,297,798		
その他	2		
投資その他の資産	1,419,006,830		
投資及び出資金	80,569,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153,401,477		
長期貸付金	3,970,000		
基金	1,198,201,166		
減債基金	-		
その他	1,198,201,166		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,134,813		
流動資産	2,715,534,939		
現金預金	764,546,308		
未収金	111,285,391		
短期貸付金	1,107,500		
基金	1,851,726,229		
財政調整基金	1,057,254,817		
減債基金	794,471,412		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,130,489	<b>純資産合計</b>	<b>35,916,661,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,918,803,493</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,918,803,493</b>

## 行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目	金額
経常費用	24,451,394,175
業務費用	12,966,418,973
人件費	4,417,283,130
職員給与費	3,344,742,586
賞与等引当金繰入額	344,027,459
退職手当引当金繰入額	192,757,938
その他	535,755,147
物件費等	8,151,244,885
物件費	6,106,182,198
維持補修費	241,517,953
減価償却費	1,797,583,417
その他	5,961,317
その他の業務費用	397,890,958
支払利息	69,451,564
徴収不能引当金繰入額	20,458,535
その他	307,980,859
移転費用	11,484,975,202
補助金等	3,353,761,810
社会保障給付	6,276,520,687
他会計への繰出金	1,840,916,742
その他	13,775,963
経常収益	1,064,974,889
使用料及び手数料	245,109,513
その他	819,865,376
純経常行政コスト	23,386,419,286
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,491,300
資産売却益	5,491,300
その他	-
純行政コスト	23,380,927,987

## 純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,691,954,574	63,693,195,575	-28,001,241,001
純行政コスト(△)	-23,380,927,987		-23,380,927,987
財源	23,582,467,567		23,582,467,567
税金等	16,374,650,550		16,374,650,550
国県等補助金	7,207,817,017		7,207,817,017
本年度差額	201,539,580		201,539,580
固定資産等の変動(内部変動)		-629,155,081	629,155,081
有形固定資産等の増加		1,527,023,652	-1,527,023,652
有形固定資産等の減少		-2,119,236,272	2,119,236,272
貸付金・基金等の増加		551,680,592	36,942,461
貸付金・基金等の減少		-588,623,053	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	23,167,280	23,167,280	-
その他	-	-31,105,491	31,105,491
本年度純資産変動額	224,706,860	-637,093,292	861,800,152
本年度末純資産残高	35,916,661,434	63,056,102,283	-27,139,440,849

## 資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,546,670,164
業務費用支出	11,061,694,962
人件費支出	4,189,027,918
物件費等支出	6,495,234,621
支払利息支出	69,451,564
その他の支出	307,980,859
移転費用支出	11,484,975,202
補助金等支出	3,353,761,810
社会保障給付支出	6,276,520,687
他会計への繰出支出	1,840,916,742
その他の支出	13,775,963
業務収入	24,356,949,788
税込等収入	16,333,263,188
国県等補助金収入	7,114,788,017
使用料及び手数料収入	245,109,513
その他の収入	663,789,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,810,279,624</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,725,452,164
公共施設等整備費支出	1,176,129,072
基金積立金支出	479,901,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,422,000
その他の支出	-
投資活動収入	682,645,853
国県等補助金収入	93,029,000
基金取崩収入	513,708,553
貸付金元金回収収入	70,417,000
資産売却収入	5,491,300
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,042,806,311</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,563,637,331
地方債償還支出	2,563,637,331
その他の支出	-
財務活動収入	1,548,246,000
地方債発行収入	1,548,246,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,015,391,331</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-247,918,018</b>
前年度末資金残高	944,441,661
<b>本年度末資金残高</b>	<b>696,523,643</b>
前年度末歳計外現金残高	70,336,206
本年度歳計外現金増減額	-2,313,541
本年度末歳計外現金残高	68,022,665
本年度末現金預金残高	764,546,308

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略  
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略  
イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
ア 建物 15 年～50 年  
イ 工作物 10 年～60 年  
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法  
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。
3. 重要な後発事象 該当事項ありません。
4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲  
一般会計
- ② 出納整理期間について  
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の金額について  
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.7%	29.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,745 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 481 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産  
ア 範囲  
令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産  
イ 内訳  
該当ありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）の内容 財政調整基金 1,057 百万円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,270 百万円
- ④ 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素  
標準財政規模 15,238 百万円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,551 百万円  
将来負担額 29,124 百万円  
充当可能基金額 3,331 百万円  
特定財源見込額 3,542 百万円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,270 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 191 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 803 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性  
地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と、資金収支計算書の「一般会計等」の範囲は同一です。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,810	百万円
投資活動の国県等補助金収入	93	百万円
未収債権、未払債務等の増減	14	百万円
減価償却費	△1,792	百万円
賞与等引当金増減	36	百万円
退職手当引当金増減	31	百万円
徴収不能引当金増減	9	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	201	百万円

- ④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 1,000 百万円  
一時借入金に係る利子額 なし

- ⑤ 重要な非資金取引  
当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,674,757,390	683,378,650	1	60,358,136,039	20,165,712,614	948,553,809	40,192,423,425
土地	23,178,348,906	83,285,556	-	23,261,634,462	-	-	23,261,634,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,422,413,220	490,461,815	1	34,912,875,034	18,701,257,086	842,720,469	16,211,617,948
工作物	793,251,674	1,293,479	-	794,545,153	346,522,184	30,596,621	448,022,969
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,117,933,344	75,236,719	142,426,246
建設仮勘定	20,384,000	108,337,800	-	128,721,800	-	-	128,721,800
インフラ資産	55,167,313,462	826,448,378	327,727,300	55,666,034,540	36,587,030,290	732,002,591	19,079,004,250
土地	7,375,822,895	133,910,198	-	7,509,733,093	-	-	7,509,733,093
建物	485,912,048	-	-	485,912,048	219,859,795	11,409,698	266,052,253
工作物	46,846,717,032	658,411,780	-	47,505,128,812	36,367,170,495	720,592,893	11,137,958,317
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	458,861,487	34,126,400	327,727,300	165,260,587	-	-	165,260,587
物品	1,340,414,412	17,196,624	-	1,357,611,036	869,074,787	110,952,571	488,536,249
合計	116,182,485,264	1,527,023,652	327,727,301	117,381,781,615	57,621,817,691	1,791,508,971	59,759,963,924

(単位:円)

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,608,235,560	20,584,559,742	2,539,459,229	1,205,485,607	673,642,638	137,710,852	13,443,329,797	40,192,423,425
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,327,989,714	23,261,634,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	0	-
建物	144,348,541	5,338,573,918	903,051,660	914,326,029	125,379,157	52,024,383	8,733,914,260	16,211,617,948
工作物	1	161,521,127	9,443,601	3,838,694	642,600	-	272,576,946	448,022,969
船舶	-	-	-	-	-	-	0	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	2	141,915,167	-	-	-	-	511,077	142,426,246
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	4,104,000	-	108,337,800	128,721,800
インフラ資産	15,765,579,517	0	864,000	337,330	96,655,587	67,961,111	3,147,606,705	19,079,004,250
土地	6,656,977,344	0	864,000	337,330	0	20,554,701	830,999,718	7,509,733,093
建物	263,392,297	0	0	0	0	0	2,659,956	266,052,253
工作物	8,842,725,876	0	0	0	0	47,406,410	2,247,826,031	11,137,958,317
その他	-	-	-	-	-	-	0	-
建設仮勘定	2,484,000	-	-	-	96,655,587	-	66,121,000	165,260,587
物品	15	2,814,604	21	11	5	9,261,366	476,460,227	488,536,249
合計	17,373,815,092	20,587,374,346	2,540,323,250	1,205,822,948	770,298,230	214,933,329	17,067,396,729	59,759,963,924

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% ) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
桶川北本水道企業団	60,066,000	22,112,503,725	5,681,326,555	16,431,177,170	15,630,445,386	0.38%	63,143,120	-	60,066,000
公益財団法人桶川市施設管理公社出資金	10,000,000	132,908,062	63,076,364	69,831,698	10,000,000	100.00%	69,831,698	-	10,000,000
合計	70,066,000	22,245,411,787	5,744,402,919	16,501,008,868	15,640,445,386		132,974,818	-	70,066,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% ) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強損評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社レド埼玉	1,500,000	4,333,000,000	782,000,000	3,551,000,000	1,500,000,000	0.10%	3,551,000	-	1,500,000	1,500,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	2,030,000	269,744,425,000	255,424,891,000	14,319,534,000	14,319,533,000	0.01%	2,030,000	-	2,030,000	2,030,000
埼玉県農林公社出資金	1,971,000	22,770,229,200	21,660,137,457	1,110,091,743	610,952,000	0.32%	3,581,281	-	1,971,000	1,971,000
埼玉県信用保証協会出資金	1,802,000	1,727,368,320,258	1,619,274,291,633	108,094,028,625	83,027,922,384	0.00%	2,346,023	-	1,802,000	1,802,000
地方公共団体金融機構出資金	3,200,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000,000	0.02%	75,932	-	3,200,000	3,200,000
合計	10,503,000	2,048,772,303,458	1,921,303,702,090	127,468,601,368	116,060,407,384		11,584,237	-	10,503,000	10,503,000

④基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,057,254,817				1,057,254,817	1,057,254,000
減債基金	794,471,412				794,471,412	794,471,000
公共施設整備基金	1,050,574,232				1,050,574,232	1,050,574,000
森林環境譲与税基金	12,245,670				12,245,670	12,245,000
子ども・子育て応援基金	34,832,286				34,832,286	34,832,000
みどりの基金	80,979,131				80,979,131	80,979,000
文化振興基金	5,783,063				5,783,063	5,783,000
旧熊谷陸軍飛行学校楠川分教場跡地	4,461,144				4,461,144	4,461,000
高額療養費貸付基金	3,325,640				3,325,640	3,325,000
介護保険の特例居宅介護サービス等	3,000,000				3,000,000	3,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
合計	3,049,927,395				3,049,927,395	3,049,924,000

⑤貸付金の明細 (単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
入学準備金貸付金	4,727,500	-	1,405,000	-	8,272,500
合計	4,727,500	-	1,405,000	-	8,272,500

⑥長期延滞償権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備貸付金	2,040,000	-
小計	2,040,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,469,478	▲ 5,439,040
固定資産税	42,839,200	▲ 6,218,505
軽自動車税	1,246,900	▲ 180,999
都市計画税	7,589,488	▲ 1,101,684
その他の未収金		
分担金・負担金	483,140	▲ 70,132
使用料・手数料	305,685	▲ 44,373
諸収入	28,156,660	▲ 4,087,199
小計	118,090,551	▲ 17,141,932
合計	120,130,551	▲ 17,141,932

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備貸付金	100,000	-
小計	100,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,455,508	▲ 6,743,445
固定資産税	19,844,890	▲ 2,880,669
軽自動車税	732,800	▲ 106,373
都市計画税	3,465,351	▲ 503,028
その他の未収金		
分担金・負担金	413,520	▲ 60,026
使用料・手数料	24,000	▲ 3,484
諸収入	19,511,306	▲ 2,832,246
小計	90,447,375	▲ 13,129,271
合計	90,547,375	▲ 13,129,271

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行		その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定			うち共同発行債	うち住民公募債					
<b>【通常分】</b>												
一般公共事業	1,500,766,327		249,379,611	23,146,279	557,742,048	675,874,000		244,004,000				
公営住宅建設												
災害復旧												
教育・福祉施設	1,847,604,017		186,841,092	74,938,825	766,157,754	640,427,438		303,680,000				62,400,000
一般単独事業	7,288,352,368		739,645,121		3,049,723,042	3,298,136,824		271,954,000				668,538,502
その他	1,138,527,035		173,295,051		5,323,719	301,914,000		7,076,000				824,213,316
<b>【特別分】</b>												
臨時財政対策債	12,449,502,503		1,099,280,722	5,579,097,310	6,870,405,193							
減税補てん債	70,593,185		29,448,315	70,593,185								
退職手当債												
その他	406,287,196		99,215,912	84,483,939	56,855,519	245,491,738		19,456,000				
合計	24,701,632,631		2,577,105,824	5,832,259,538	11,306,207,275	5,161,844,000		846,170,000				1,555,151,818

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		加重平均利率 (参考) 28.62%
	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下			
24,701,632,631	24,277,661,218	420,618,240	3,353,173				

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内	
	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内							
24,701,632,631	2,577,105,824	2,485,457,055	2,373,652,063	2,207,984,449	1,915,412,939	7,067,323,344	4,743,766,585	1,330,930,372								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	14,513,593	11,260,601	8,639,381	-	17,134,813
徴収不能引当金(短期)	6,274,880	9,197,934	2,342,325	-	13,130,489
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,737,598,107	192,757,938	161,857,569	-	2,768,498,476
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	308,530,185	344,027,459	308,530,185	-	344,027,459
合計	3,066,916,765	557,243,932	481,369,460	-	3,142,791,237

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	983,611,000	埼玉県中央広域事務組合に対する経費負担
	埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	759,329,634	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	263,514,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	223,245,248	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	181,673,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	その他		942,388,928	
	計		3,353,761,810	
合計			3,353,761,810	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,608,656,634
		地方消費税清算金		1,674,799,000
		地方譲与税		172,244,000
		税交付金		238,282,000
		地方特例交付金		92,818,000
		地方交付税		3,320,878,000
		その他		266,972,916
		小計		16,374,650,550
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	89,375,000
			県支出金	3,654,000
			計	93,029,000
		経常的補助金	国庫支出金	5,390,629,520
			県支出金	1,724,158,497
			計	7,114,788,017
		小計		7,207,817,017
合計		23,582,467,567		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,380,927,987	7,114,788,017	381,846,000	13,529,466,621	2,354,827,349
有形固定資産等の増加	1,450,793,394	93,029,000	1,166,400,000	191,364,394	-
貸付金・基金等の増加	928,332,471	-	-	926,927,471	1,405,000
その他	-	-	-	-	-
合計	25,760,053,852	7,207,817,017	1,548,246,000	14,647,758,486	2,356,232,349

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	832,568,973
短期投資(現金同等物)	-
合計	832,568,973

## 2 全体財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,119,549,373	固定負債	46,930,359,987
有形固定資産	80,911,828,757	地方債等	26,964,908,886
事業用資産	40,192,423,425	長期未払金	-
土地	23,261,634,462	退職手当引当金	2,883,560,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,912,875,034	その他	17,081,890,625
建物減価償却累計額	-18,701,257,086	流動負債	3,600,235,822
工作物	794,545,153	1年内償還予定地方債等	3,000,455,491
工作物減価償却累計額	-346,522,184	未払金	93,219,708
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	367,310,284
航空機	-	預り金	68,022,665
航空機減価償却累計額	-	その他	71,227,674
その他	1,260,359,590	<b>負債合計</b>	<b>50,530,595,809</b>
その他減価償却累計額	-1,117,933,344	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,721,800	固定資産等形成分	85,972,383,102
インフラ資産	39,809,668,624	余剰分(不足分)	-49,125,051,854
土地	7,681,963,768	他団体出資等分	-
建物	634,616,887		
建物減価償却累計額	-249,332,835		
工作物	71,432,481,024		
工作物減価償却累計額	-39,861,487,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	171,427,082		
物品	1,973,266,812		
物品減価償却累計額	-1,063,530,104		
無形固定資産	1,368,329,630		
ソフトウェア	24,689,798		
その他	1,343,639,832		
投資その他の資産	1,839,390,986		
投資及び出資金	81,194,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,694,000		
その他	-		
長期延滞債権	316,897,062		
長期貸付金	3,970,000		
基金	1,478,938,879		
減債基金	-		
その他	1,478,938,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,608,955		
流動資産	3,258,377,684		
現金預金	1,197,065,437		
未収金	239,528,889		
短期貸付金	1,107,500		
基金	1,851,726,229		
財政調整基金	1,057,254,817		
減債基金	794,471,412		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,050,371		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>36,847,331,248</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,377,927,057</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>87,377,927,057</b>

## 行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	37,860,854,813
業務費用	14,799,844,065
人件費	4,748,620,742
職員給与費	3,554,061,316
賞与等引当金繰入額	365,378,284
退職手当引当金繰入額	260,484,938
その他	568,696,204
物件費等	9,542,112,024
物件費	6,502,212,352
維持補修費	248,563,108
減価償却費	2,785,212,577
その他	6,123,987
その他の業務費用	509,111,299
支払利息	151,351,907
徴収不能引当金繰入額	47,575,542
その他	310,183,850
移転費用	23,061,010,748
補助金等	16,770,489,898
社会保障給付	6,276,736,687
その他	13,784,163
経常収益	1,761,277,390
使用料及び手数料	851,729,769
その他	909,547,621
純経常行政コスト	36,099,577,423
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,491,300
資産売却益	5,491,300
その他	-
純行政コスト	36,094,086,124

## 純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,585,277,408	87,397,472,882	-50,812,195,474	-
純行政コスト(△)	-36,094,086,124		-36,094,086,124	-
財源	36,332,972,684		36,332,972,684	-
税収等	21,998,538,963		21,998,538,963	-
国県等補助金	14,334,433,721		14,334,433,721	-
本年度差額	238,886,560		238,886,560	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,283,177,037	1,283,177,037	
有形固定資産等の増加		1,785,300,434	-1,785,300,434	
有形固定資産等の減少		-2,990,552,010	2,990,552,010	
貸付金・基金等の増加		573,544,592	77,925,461	
貸付金・基金等の減少		-651,470,053	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	23,167,280	23,167,280	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-165,080,023	165,080,023	
本年度純資産変動額	262,053,840	-1,425,089,780	1,687,143,620	-
本年度末純資産残高	36,847,331,248	85,972,383,102	-49,125,051,854	-

# 資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,871,337,395
業務費用支出	11,810,326,647
人件費支出	4,452,855,611
物件費等支出	6,895,935,279
支払利息支出	151,351,907
その他の支出	310,183,850
移転費用支出	23,061,010,748
補助金等支出	16,770,489,898
社会保障給付支出	6,276,736,687
その他の支出	13,784,163
業務収入	36,952,377,127
税収等収入	21,106,393,321
国県等補助金収入	14,241,404,721
使用料及び手数料収入	851,247,217
その他の収入	753,331,868
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,081,039,732</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,990,117,023
公共施設等整備費支出	1,418,929,931
基金積立金支出	501,765,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,422,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,073,628,356
国県等補助金収入	129,218,310
基金取崩収入	576,555,553
貸付金元金回収収入	70,417,000
資産売却収入	5,491,300
その他の収入	291,946,193
<b>投資活動収支</b>	<b>-916,488,667</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,021,414,166
地方債等償還支出	3,021,414,166
その他の支出	-
財務活動収入	1,749,046,000
地方債等発行収入	1,749,046,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,272,368,166</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-107,817,101</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,236,859,873</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,129,042,772</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>70,336,206</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,313,541</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>68,022,665</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,197,065,437</b>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略  
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略  
イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 15 年～50 年  
イ 工作物 10 年～60 年  
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法  
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
公共下水道事業会計	地方公営事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産

#### ① 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### ② 内訳

該当ありません。

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	59,674,757,390	683,378,650	1	60,358,136,039	20,165,712,614	948,553,809	40,192,423,425
土地	23,178,348,906	83,285,556	-	23,261,634,462	-	-	23,261,634,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,422,413,220	490,461,815	1	34,912,875,034	18,701,257,086	842,720,469	16,211,617,948
工作物	793,251,674	1,293,479	-	794,545,153	346,522,184	30,596,621	448,022,969
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,117,933,344	75,236,719	142,426,246
建設仮勘定	20,384,000	108,337,800	-	128,721,800	-	-	128,721,800
インフラ資産	79,243,938,431	1,020,696,478	344,146,148	79,920,488,761	40,110,820,137	1,618,475,938	39,809,668,624
土地	7,548,053,570	133,910,198	-	7,681,963,768	-	-	7,681,963,768
建物	634,616,887	-	-	634,616,887	249,332,835	18,970,333	385,284,052
工作物	70,585,987,639	846,493,385	-	71,432,481,024	39,861,487,302	1,599,505,605	31,570,993,722
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	475,280,335	40,292,895	344,146,148	171,427,082	-	-	171,427,082
物品	1,948,980,188	24,286,624	-	1,973,266,812	1,063,530,104	153,951,673	909,736,708
合計	140,867,676,009	1,728,361,752	344,146,149	142,251,891,612	61,340,062,855	2,720,981,420	80,911,828,757

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,608,235,560	20,584,559,742	2,539,459,229	1,205,485,607	673,642,638	137,710,852	13,443,329,797	40,192,423,425
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,327,989,714	23,261,634,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	144,348,541	5,338,573,918	903,051,660	914,326,029	125,379,157	52,024,383	8,733,914,260	16,211,617,948
工作物	1	161,521,127	9,443,601	3,838,694	642,600	-	272,576,946	448,022,969
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	141,915,167	-	-	-	-	511,077	142,426,246
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	4,104,000	-	108,337,800	128,721,800
インフラ資産	36,496,243,891	-	864,000	337,330	96,655,587	67,961,111	3,147,606,705	39,809,668,624
土地	6,829,208,019	-	864,000	337,330	-	20,554,701	830,999,718	7,681,963,768
建物	382,624,096	-	-	-	-	-	2,659,956	385,284,052
工作物	29,275,761,281	-	-	-	-	47,406,410	2,247,826,031	31,570,993,722
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,650,495	-	-	-	96,655,587	-	66,121,000	171,427,082
物品	421,200,473	2,814,604	22	11	5	9,261,366	476,460,227	909,736,708
合計	38,525,679,924	20,587,374,346	2,540,323,251	1,205,822,948	770,298,230	214,933,329	17,067,396,729	80,911,828,757

### 3 連結財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,127,323,533	固定負債	48,139,360,038
有形固定資産	92,020,064,163	地方債等	27,148,888,350
事業用資産	41,102,865,243	長期未払金	-
土地	23,413,284,091	退職手当引当金	3,876,545,143
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,125,449,094	その他	17,113,926,545
建物減価償却累計額	-20,177,178,405	流動負債	4,026,852,459
工作物	822,682,453	1年内償還予定地方債等	3,082,273,313
工作物減価償却累計額	-358,683,036	未払金	294,822,935
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	563,518
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	436,662,671
航空機	-	預り金	77,576,690
航空機減価償却累計額	-	その他	134,953,332
その他	1,260,359,590	<b>負債合計</b>	<b>52,166,212,497</b>
その他減価償却累計額	-1,117,933,344	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	134,884,800	固定資産等形成分	98,085,061,044
インフラ資産	49,844,352,531	余剰分(不足分)	-48,738,815,115
土地	7,874,690,590	他団体出資等分	-
建物	1,133,781,959		
建物減価償却累計額	-579,753,085		
工作物	88,541,088,987		
工作物減価償却累計額	-47,723,803,359		
その他	1,579,700,156		
その他減価償却累計額	-1,180,992,650		
建設仮勘定	199,639,933		
物品	2,806,380,849		
物品減価償却累計額	-1,733,534,460		
無形固定資産	1,376,871,275		
ソフトウェア	33,047,798		
その他	1,343,823,477		
投資その他の資産	2,730,388,095		
投資及び出資金	11,128,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	9,628,000		
その他	-		
長期延滞債権	316,897,062		
長期貸付金	3,970,000		
基金	2,436,073,532		
減債基金	-		
その他	2,436,073,532		
その他	3,928,456		
徴収不能引当金	-41,608,955		
流動資産	5,385,134,893		
現金預金	3,024,822,183		
未収金	409,594,888		
短期貸付金	1,107,500		
基金	1,956,630,011		
財政調整基金	1,162,158,599		
減債基金	794,471,412		
棚卸資産	15,948,024		
その他	12,815,200		
徴収不能引当金	-35,782,913		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>49,346,245,929</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,512,458,426</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>101,512,458,426</b>

行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	47,891,446,266
業務費用	17,451,304,873
人件費	6,148,318,446
職員給与費	4,531,030,249
賞与等引当金繰入額	433,248,294
退職手当引当金繰入額	300,464,198
その他	883,575,705
物件費等	10,777,661,190
物件費	7,097,152,874
維持補修費	366,255,168
減価償却費	3,299,811,971
その他	14,441,177
その他の業務費用	525,325,237
支払利息	154,658,324
徴収不能引当金繰入額	48,396,378
その他	322,270,535
移転費用	30,440,141,393
補助金等	15,056,696,113
社会保障給付	15,333,962,342
その他	49,482,938
経常収益	3,137,910,571
使用料及び手数料	2,212,883,560
その他	925,027,011
純経常行政コスト	44,753,535,695
臨時損失	26,205,011
災害復旧事業費	-
資産除売却損	142,282
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,062,729
臨時利益	5,742,300
資産売却益	5,742,300
その他	-
純行政コスト	44,773,998,406

## 純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	49,316,645,220	99,716,566,293	-50,399,921,073	-
純行政コスト(△)	-44,773,998,406		-44,773,998,406	-
財源	44,972,144,592		44,972,144,592	-
税金等	29,568,210,316		29,568,210,316	-
国県等補助金	15,403,934,276		15,403,934,276	-
本年度差額	198,146,186		198,146,186	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	22,657,280			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-191,202,757			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	29,600,709	-1,631,505,249	1,661,105,958	-
本年度末純資産残高	49,346,245,929	98,085,061,044	-48,738,815,115	-

注記

1. 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上尾桶川伊奈衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.36%
桶川北本水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.58%
埼玉県央広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.65%
埼玉市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
社会福祉法人桶川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人桶川市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	-

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	62,034,288,186	707,232,650	5,206,808	62,736,314,028	20,856,890,785	949,768,924	41,879,423,243
土地	23,327,564,936	85,447,556	21,401	23,412,991,091	-	-	23,412,991,091
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,604,757,274	511,923,815	5,095,995	37,111,585,094	19,383,868,405	843,098,380	17,727,716,689
工作物	821,222,386	1,517,479	89,412	822,650,453	355,089,036	31,433,825	467,561,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,117,933,344	75,236,719	142,426,246
建設仮勘定	20,384,000	108,343,800	-	128,727,800	-	-	128,727,800
インフラ資産	96,987,765,432	1,322,617,458	561,181,423	97,749,201,467	48,303,556,444	2,003,090,627	49,445,645,023
土地	7,743,016,286	133,910,198	2,235,895	7,874,690,589	-	-	7,874,690,589
建物	1,139,572,957	-	5,790,998	1,133,781,959	579,753,085	28,654,851	554,028,874
工作物	87,620,685,474	1,125,170,169	204,766,657	88,541,088,986	47,723,803,359	1,974,435,776	40,817,285,627
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	484,490,715	63,537,091	348,387,873	199,639,933	-	-	199,639,933
物品	4,470,611,509	62,031,947	98,571,450	4,434,072,006	2,447,988,109	189,591,672	1,986,083,897
合計	163,492,665,127	2,091,882,055	664,959,681	164,919,587,501	71,608,435,338	3,142,451,223	93,311,152,163

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,608,235,560	20,584,559,742	2,539,459,229	1,253,397,425	673,642,638	1,776,798,852	13,443,329,797	41,879,423,243
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	290,355,513	543,516,881	234,008,469	4,327,989,714	23,412,991,091
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	144,348,541	5,338,573,918	903,051,660	955,087,770	125,379,157	1,527,361,383	8,733,914,260	17,727,716,689
工作物	1	161,521,127	9,443,601	7,954,142	642,600	15,423,000	272,576,946	467,561,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	141,915,167	-	-	-	-	511,077	142,426,246
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	4,104,000	6,000	108,337,800	128,727,800
インフラ資産	46,132,220,290	-	864,000	337,330	96,655,587	67,961,111	3,147,606,705	49,445,645,023
土地	7,021,934,840	-	864,000	337,330	-	20,554,701	830,999,718	7,874,690,589
建物	551,368,918	-	-	-	-	-	2,659,956	554,028,874
工作物	38,522,053,186	-	-	-	-	47,406,410	2,247,826,031	40,817,285,627
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,863,346	-	-	-	96,655,587	-	66,121,000	199,639,933
物品	846,603,731	2,814,606	1,565,623	11,816,419	5	646,772,366	476,511,147	1,986,083,897
合計	48,587,059,581	20,587,374,348	2,541,888,852	1,265,551,174	770,298,230	2,491,532,329	17,067,447,649	93,311,152,163

連結精算表(BS)

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計	福川北本 水道事業団	上尾福川伊奈 衛生組合	埼玉県中央 事務組合
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	61,203,269	168,086	22,496,522	250,678	995	84,119,549	10,061,563	61,267	1,564,893
有形固定資産	59,759,964	0	21,151,865	0	0	80,911,829	10,061,380	59,728	985,511
事業用資産	40,192,423	0	0	0	0	40,192,423	0	47,912	862,530
土地	23,261,634	0	0	0	0	23,261,634	0	3,035	148,615
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,912,875	0	0	0	0	34,912,875	0	722,592	1,489,982
建物減価償却累計額	-18,701,257	0	0	0	0	-18,701,257	0	-681,830	-794,091
工作物	794,545	0	0	0	0	794,545	0	12,678	15,459
工作物減価償却累計額	-346,522	0	0	0	0	-346,522	0	-8,563	-3,598
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,260,360	0	0	0	0	1,260,360	0	0	0
その他減価償却累計額	-1,117,933	0	0	0	0	-1,117,933	0	0	0
建設仮勘定	128,722	0	0	0	0	128,722	0	0	6,163
インフラ資産	19,079,004	0	20,730,664	0	0	39,809,669	10,034,684	0	0
土地	7,509,733	0	172,231	0	0	7,681,964	192,727	0	0
建物	485,912	0	148,705	0	0	634,617	499,165	0	0
建物減価償却累計額	-219,860	0	-29,473	0	0	-249,333	-330,420	0	0
工作物	47,505,129	0	23,927,352	0	0	71,432,481	17,108,608	0	0
工作物減価償却累計額	-36,367,170	0	-3,494,317	0	0	-39,861,487	-7,862,316	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,579,700	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-1,180,993	0	0
建設仮勘定	165,261	0	6,166	0	0	171,427	28,213	0	0
物品	1,357,611	0	614,659	996	0	1,973,267	133,711	87,778	589,979
物品減価償却累計額	-869,075	0	-193,459	-996	0	-1,063,530	-107,015	-75,962	-466,998
無形固定資産	24,298	0	1,344,032	0	0	1,368,330	184	0	8,358
ソフトウェア	24,298	0	392	0	0	24,690	0	0	8,358
その他	0	0	1,343,640	0	0	1,343,640	184	0	0
投資その他の資産	1,419,007	168,086	625	250,678	995	1,839,391	0	1,539	571,024
投資及び出資金	80,569	0	625	0	0	81,194	0	0	0
有価証券	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0	0
出資金	79,069	0	625	0	0	79,694	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	153,401	153,568	0	6,566	3,362	316,897	0	0	0
長期貸付金	3,970	0	0	0	0	3,970	0	0	0
基金	1,198,201	31,497	0	249,241	0	1,478,939	0	1,539	571,024
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,198,201	31,497	0	249,241	0	1,478,939	0	1,539	571,024
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-17,135	-16,979	0	-5,129	-2,367	-41,609	0	0	0
流動資産	2,715,535	144,241	133,595	263,956	1,051	3,258,378	1,565,191	28,488	96,290
現金預金	764,546	87,452	77,556	263,713	3,798	1,197,065	1,398,176	2,140	20,986
資金	696,524	87,452	77,556	263,713	3,798	1,129,043	1,398,176	2,140	20,986
歳計外現金	68,023	0	0	0	0	68,023	0	0	0
未収金	111,285	62,942	56,039	4,513	4,749	239,529	143,180	0	0
短期貸付金	1,108	0	0	0	0	1,108	0	0	0
基金	1,851,726	0	0	0	0	1,851,726	0	26,348	75,304
財政調整基金	1,057,255	0	0	0	0	1,057,255	0	26,348	75,304
減債基金	794,471	0	0	0	0	794,471	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	15,948	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	12,619	0	0
徴収不能引当金	-13,130	-6,154	0	-4,271	-7,496	-31,050	-4,733	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	63,918,803	312,327	22,630,117	514,634	2,047	87,377,927	11,626,754	89,755	1,661,183
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	24,936,494	25,343	21,878,804	76,071	13,648	46,930,360	190,425	18,060	894,108
地方債等	22,124,527	0	4,840,382	0	0	26,964,909	42,065	0	141,914
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,768,498	25,343	0	76,071	13,648	2,883,560	122,070	18,060	746,473
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	43,469	0	17,038,422	0	0	17,081,891	26,290	0	5,721
流動負債	3,065,648	6,057	514,020	11,249	3,262	3,600,236	246,966	1,950	96,323
1年内償還予定地方債等	2,577,106	0	423,350	0	0	3,000,455	40,616	0	41,202
未払金	5,264	1,440	83,635	1,863	1,016	93,220	128,745	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	344,027	4,616	7,035	9,386	2,246	367,310	14,648	1,650	52,986
預り金	68,023	0	0	0	0	68,023	1,367	301	0
その他	71,228	0	0	0	0	71,228	61,591	0	2,135
負債合計	28,002,142	31,400	22,392,824	87,320	16,910	50,530,596	437,391	20,011	990,431
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	63,056,102	168,086	22,496,522	250,678	995	85,972,383	10,061,563	87,615	1,640,197
剰分(不足分)	-27,139,441	112,841	-22,259,229	176,636	-15,859	-49,125,052	1,127,800	-17,871	-969,445
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	35,916,661	280,927	237,293	427,314	-14,864	36,847,331	11,189,363	69,744	670,752
負債及び純資産合計	63,918,803	312,327	22,630,117	514,634	2,047	87,377,927	11,626,754	89,755	1,661,183

埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひとづくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	公益財団法人 桶川市 施設管理公社	社会福祉法人 桶川市社会福祉 協議会	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
25	3,861	189,063	68,717	128,451	96,197,390	-70,066	96,127,324
25	26	0	0	1,566	92,020,064	0	92,020,064
0	0	0	0	0	41,102,865	0	41,102,865
0	0	0	0	0	23,413,284	0	23,413,284
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	37,125,449	0	37,125,449
0	0	0	0	0	-20,177,178	0	-20,177,178
0	0	0	0	0	822,682	0	822,682
0	0	0	0	0	-358,683	0	-358,683
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,260,360	0	1,260,360
0	0	0	0	0	-1,117,933	0	-1,117,933
0	0	0	0	0	134,885	0	134,885
0	0	0	0	0	49,844,353	0	49,844,353
0	0	0	0	0	7,874,691	0	7,874,691
0	0	0	0	0	1,133,782	0	1,133,782
0	0	0	0	0	-579,753	0	-579,753
0	0	0	0	0	88,541,089	0	88,541,089
0	0	0	0	0	-47,723,803	0	-47,723,803
0	0	0	0	0	1,579,700	0	1,579,700
0	0	0	0	0	-1,180,993	0	-1,180,993
0	0	0	0	0	199,640	0	199,640
71	59	0	2,120	19,396	2,806,381	0	2,806,381
-46	-33	0	-2,120	-17,831	-1,733,534	0	-1,733,534
0	0	0	0	0	1,376,871	0	1,376,871
0	0	0	0	0	33,048	0	33,048
0	0	0	0	0	1,343,823	0	1,343,823
0	3,835	189,063	68,717	126,885	2,800,454	-70,066	2,730,388
0	0	0	0	0	81,194	-70,066	11,128
0	0	0	0	0	1,500	0	1,500
0	0	0	0	0	79,694	-70,066	9,628
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	316,897	0	316,897
0	0	0	0	0	3,970	0	3,970
0	3,835	189,063	68,717	122,957	2,436,074	0	2,436,074
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,835	189,063	68,717	122,957	2,436,074	0	2,436,074
0	0	0	0	3,928	3,928	0	3,928
0	0	0	0	0	-41,609	0	-41,609
3,300	178	215,942	64,191	153,177	5,385,135	0	5,385,135
48	178	214,239	50,623	141,366	3,024,822	0	3,024,822
48	178	214,239	50,623	141,366	2,956,800	0	2,956,800
0	0	0	0	0	68,023	0	68,023
0	0	1,702	13,427	11,756	409,595	0	409,595
0	0	0	0	0	1,108	0	1,108
3,252	0	0	0	0	1,956,630	0	1,956,630
3,252	0	0	0	0	1,162,159	0	1,162,159
0	0	0	0	0	794,471	0	794,471
0	0	0	0	0	15,948	0	15,948
0	0	0	141	55	12,815	0	12,815
0	0	0	0	0	-35,783	0	-35,783
0	0	0	0	0	0	0	0
3,325	4,039	405,005	132,908	281,628	101,582,524	-70,066	101,512,458
803	0	0	6,274	99,330	48,139,360	0	48,139,360
0	0	0	0	0	27,148,888	0	27,148,888
0	0	0	0	0	0	0	0
778	0	0	6,274	99,330	3,876,545	0	3,876,545
0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	17,113,927	0	17,113,927
51	50	11	56,803	24,462	4,026,852	0	4,026,852
0	0	0	0	0	3,082,273	0	3,082,273
0	0	0	53,195	19,663	294,823	0	294,823
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	515	49	564	0	564
0	0	0	0	0	0	0	0
24	45	0	0	0	436,663	0	436,663
27	5	11	3,093	4,750	77,577	0	77,577
0	0	0	0	0	134,953	0	134,953
854	50	11	63,076	123,792	52,166,212	0	52,166,212
3,277	3,861	189,063	68,717	128,451	98,155,127	-70,066	98,085,061
-806	128	215,930	1,115	29,386	-48,738,815	0	-48,738,815
0	0	0	0	0	0	0	0
2,470	3,989	404,994	69,832	157,836	49,416,312	-70,066	49,346,246
3,325	4,039	405,005	132,908	281,628	101,582,524	-70,066	101,512,458



# 連結精算表 (NW)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	35,691,955	295,300	217,906	387,733	-7,616	0	36,585,277
純行政コスト(△)	-23,380,928	-6,951,482	-981,996	-4,537,665	-1,181,405	939,391	-36,094,086
財源	23,582,468	6,937,109	1,001,382	4,577,246	1,174,158	-939,391	36,332,973
徴収等	16,374,651	1,903,804	977,382	2,507,935	1,174,158	-939,391	21,998,539
国庫等補助金	7,207,817	5,033,305	24,000	2,069,312	0	0	14,334,434
本年度差額	201,540	-14,373	19,387	39,581	-7,248	0	238,887
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
無償所管機等	23,167	0	0	0	0	0	23,167
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	224,707	-14,373	19,387	39,581	-7,248	0	262,054
本年度末純資産残高	35,916,661	280,927	237,293	427,314	-14,864	0	36,847,331

単位:千円

	全体会計	桶川北本 水道事業団	上尾桶川伊奈 衛生組合	埼玉県伊奈 事務組合	埼玉県中央 事務組合	埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひもとくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	公益財団法人 桶川市 施設管理公社	社会福祉法人 桶川市社会福祉 協議会	連結会計相殺 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	36,585,277	11,293,088	89,757	656,775	2,576	3,805	532,905	69,832	152,716	49,386,711	-70,066	49,316,645	
純行政コスト(△)	-36,094,086	-56,963	-74,018	-996,026	-1,026	184	-9,369,252	0	-179,170	-46,770,358	1,996,360	-44,773,998	
財源	36,332,973	154,542	54,634	999,477	690	690	9,242,272	0	183,917	46,968,504	-1,996,360	44,972,145	
徴収等	21,998,539	153,753	54,634	996,892	690	690	6,277,836	0	85,867	29,568,210	0	29,568,210	
国庫等補助金	14,334,434	789	0	2,585	0	0	2,964,436	0	98,050	17,400,294	-1,996,360	15,403,934	
本年度差額	238,887	97,578	-19,384	3,451	-337	184	-126,980	0	4,747	198,146	0	198,146	
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管機等	23,167	0	0	-510	0	0	0	0	0	22,657	0	22,657	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	-201,283	-629	11,036	231	0	-932	0	0	-191,203	0	-191,203	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374	0	374	
本年度純資産変動額	262,054	-103,705	-20,012	13,977	-106	184	-127,912	0	5,121	29,601	0	29,601	
本年度末純資産残高	36,847,331	11,189,363	69,744	670,752	2,470	3,989	404,994	69,832	157,836	49,416,312	-70,066	49,346,246	

# 連結精算表(CF)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】							
業務支出	22,546,670	6,941,834	600,065	5,888,063	1,235,480	-2,340,775	34,871,337
業務費用支出	11,061,695	153,336	294,390	180,597	120,309	0	11,810,327
人件費支出	4,189,028	54,182	61,645	116,272	31,728	0	4,452,856
物件費等支出	6,495,235	99,154	148,642	64,324	88,581	0	6,995,935
支払利息支出	69,452	0	81,900	0	0	0	151,352
その他の支出	307,981	0	2,203	0	0	0	310,184
移転費用支出	11,484,975	6,788,498	305,675	5,707,466	1,115,172	-2,340,775	23,061,011
補助金等支出	3,353,762	6,788,498	305,666	5,652,579	1,115,172	-445,187	16,770,490
社会保険給付支出	6,276,521	0	0	216	0	0	6,276,737
他会計への繰出支出	1,840,917	0	0	54,672	0	-1,895,588	0
その他の支出	13,776	0	8	0	0	0	13,784
業務収入	24,356,950	6,958,138	766,456	5,976,153	1,235,456	-2,340,775	36,952,377
税収等収入	16,333,263	1,902,689	136,110	2,504,235	1,169,487	-939,391	21,106,393
国県等補助金収入	7,114,788	5,033,305	24,000	2,069,312	0	0	14,241,405
使用料及び手数料収入	245,110	0	606,138	0	0	0	851,247
その他の収入	663,789	22,144	209	1,402,606	65,969	-1,401,385	753,332
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	1,810,280	16,304	166,391	88,089	-24	0	2,081,040
【投資活動収支】							
投資活動支出	1,725,452	63	242,801	21,801	0	0	1,990,117
公共施設整備費支出	1,176,129	0	242,801	0	0	0	1,418,930
基金積立金支出	479,901	63	0	21,801	0	0	501,765
投資及び貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	69,422	0	0	0	0	0	69,422
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	682,646	0	328,136	62,847	0	0	1,073,628
国県等補助金収入	93,029	0	36,189	0	0	0	129,218
基金取崩収入	513,709	0	0	62,847	0	0	576,556
貸付金元回収収入	70,417	0	0	0	0	0	70,417
資産売却収入	5,491	0	0	0	0	0	5,491
その他の収入	0	0	291,946	0	0	0	291,946
投資活動収支	-1,042,806	-63	85,335	41,046	0	0	-916,489
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,563,637	0	457,777	0	0	0	3,021,414
地方債等償還支出	2,563,637	0	457,777	0	0	0	3,021,414
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	1,548,246	0	200,800	0	0	0	1,749,046
地方債等発行収入	1,548,246	0	200,800	0	0	0	1,749,046
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	-1,015,391	0	-256,977	0	0	0	-1,272,368
本年度資金収支額	-247,918	16,241	-5,251	129,135	-24	0	-107,817
前年度末資金残高	944,442	71,211	82,807	134,578	3,822	0	1,236,860
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	696,524	87,452	77,556	263,713	3,798	0	1,129,043
前年度末繰計外現金残高	70,336	0	0	0	0	0	70,336
本年度繰計外現金増減額	-2,314	0	0	0	0	0	-2,314
本年度末繰計外現金残高	68,023	0	0	0	0	0	68,023
本年度末現金預金残高	764,546	87,452	77,556	263,713	3,798	0	1,197,065

